



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <http://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 徹

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,046	△9.7	2,563	△44.8	3,108	△38.7	2,321	43.7
2018年3月期	45,458	8.2	4,640	75.5	5,074	72.3	1,614	△35.1

(注) 包括利益 2019年3月期 168百万円(△94.8%) 2018年3月期 3,246百万円(22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	41.76	—	4.0	4.2	6.2
2018年3月期	29.00	—	2.8	7.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 154百万円 2018年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,047	59,028	79.0	1,040.37
2018年3月期	74,678	59,708	78.2	1,048.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 57,742百万円 2018年3月期 58,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,449	△5,144	△914	16,548
2018年3月期	6,439	△2,393	△939	18,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	5.00	13.00	724	44.8	1.3
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	779	33.5	1.3
2020年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		46.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△4.2	270	△14.0	470	△10.1	300	△39.3	5.41
通期	39,200	△5.4	1,510	△41.1	1,950	△37.3	1,200	△48.3	21.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	55,700,000株	2018年3月期	55,700,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	198,108株	2018年3月期	5,058株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	55,582,959株	2018年3月期	55,696,151株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）向け株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,964	△12.2	1,494	△54.7	2,059	△46.9	1,684	69.2
2018年3月期	36,400	7.2	3,296	82.2	3,876	79.0	995	△47.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	30.31		—					
2018年3月期	17.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,446	46,272	80.5	833.71
2018年3月期	58,594	46,611	79.5	836.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,272百万円 2018年3月期 46,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2019年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 補足情報	34
I 連結財務指標	34
II 販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、堅調な需要に支えられ、設備投資も伸びを示し、生産性向上への投資が活況を呈し、企業収益の増加、堅調な雇用と所得環境が続きました。しかしながら、年度後半からは中国向けを中心に輸出が大幅に減少し、在庫の増加などによる需給バランスが悪化するなど、経済状況は急激に変化しました。

世界経済は、米国では個人消費が景気全体をけん引しており、順調に拡大したものの、中国では米中貿易摩擦の影響を受けて、輸出の鈍化や財政・金融政策の引き締めもあり、企業、個人の景況感が悪化しました。また、欧州では排ガス規制の強化により自動車関連の生産調整が続いたこと等により低調となりました。

このような状況のなか、当社は積極的な販売活動と製品開発に注力してまいりました。輸送機器業界、機械業界向けの関連工具は、堅調な受注により売上を伸ばすことができましたが、売上構成比の高い電子・半導体業界向け関連工具の売上高は電着ダイヤモンドワイヤの受注減により前期を大きく下回る結果となり、全体としても前期を下回る売上高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、410億46百万円(前期比9.7%減)となりました。利益面におきましては、営業利益25億63百万円(前期比44.8%減)、経常利益31億8百万円(前期比38.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は23億21百万円(前期比43.7%増)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子・半導体業界では、前期後半から太陽電池向け電着ダイヤモンドワイヤの受注が大幅に減少したことから、業界全体の売上高は大きく減少しました。その中で、半導体市場においてはメモリーや各種センサーの生産増に伴って、これら関連工具は前期を上回る販売となりましたが、携帯端末等の生産減により関連部品製造用工具の販売が減少したことから、半導体業界向け売上は前期同等の売上高となりました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は136億26百万円(前期比29.2%減)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、中国では生産減となったものの、インド、アジアなどで前期を上回る生産になり、国内においても生産台数が増加しました。世界全体での生産台数は前期より若干下がったものの、当社は開発に注力してきた高精度歯車加工用工具の拡販、また、コンパクト工具、CBNホイールの増販により、自動車関連工具の販売は大きく増加しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は99億55百万円(前期比7.0%増)となりました。

③機械業界

軸受や産業機械業界では、自動車や二輪車向けの生産が好調に推移し、当社は既存販売に加え、新規拡販を進めるなど販売強化に努めた結果、関連工具の販売は大きく増加しました。超硬工具業界では、自動車等の輸送機器向けの生産が堅調に推移し、工作機械業界でも国内外ともに生産が増加し、当社が拡販に努めてきた関連製品の販売が伸張し、機械業界全体の売上高は大きく増加しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は105億8百万円(前期比6.3%増)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業界では公共・民間ともに工事量の減少が続き、新製品の市場投入により増販はありましたが関連工具の販売は減少しました。また、石材関連工具の販売も減少したことから全体では前期を下回る売上高となりました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は51億58百万円(前期比3.6%減)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は17億96百万円(前期比8.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、730億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億30百万円の減少となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少33億16百万円、受取手形及び売掛金の減少15億27百万円、有価証券の増加13億95百万円、工場建設用の土地の増加17億34百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、140億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億49百万円の減少となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少3億2百万円、未払法人税等の減少9億94百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、590億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円の減少となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上23億21百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億81百万円、為替換算調整勘定の減少9億9百万円であります。

この結果、自己資本比率は79.0%となり、1株当たり純資産額は1,040円37銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、165億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ、19億20百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、44億49百万円(前年同期は64億39百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が33億3百万円、減価償却費が24億97百万円、法人税等の支払額が15億17百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、51億44百万円(前年同期は23億93百万円の支出)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が38億85百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、9億14百万円(前年同期は9億39百万円の支出)となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出が1億50百万円、配当金の支払額が6億13百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	78.4	79.4	78.2	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.6	80.4	64.3	83.5	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	21.7	13.8	11.3	11.1	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	411.2	504.4	765.6	946.4	750.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、米中貿易摩擦激化の影響により、世界経済は減速感があります。特に中国では米国向け輸出の依存度が高く、影響があると考えられますが、中国政府による財政・金融政策により大幅な減速は回避できるものと思われまます。欧州では英国のEU離脱問題が引き起こす域内経済への影響が懸念されます。また、国内経済は輸出環境が厳しさを増しており、輸出の減少による景気後退のリスクが高まっています。消費税率の引き上げによる影響は、引き上げ幅が前回より小さいことに加え、各種軽減税率、教育の無償化などの増税対策が予定されているため、国内景気への影響は小さくなると考えられます。

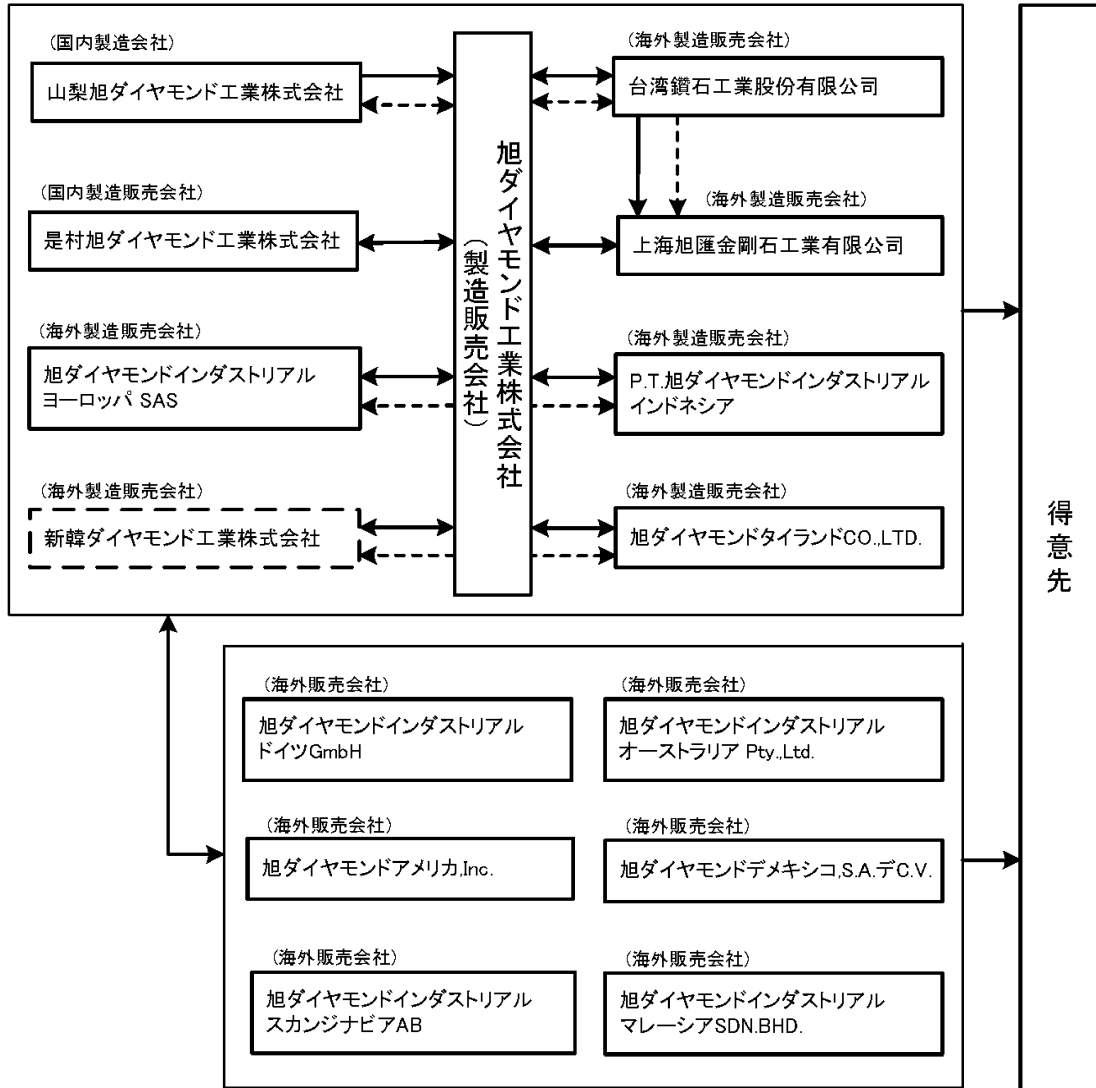
このような状況の中、当社は販売活動を国内外で積極的に事業展開するための施策の1つとして、欧州の工具メーカーであるTYROLIT GROUPと業務提携を行いました。本提携は製品の相互補完を目的としたものであり、両社の販売チャネルを有効活用し、国内外での販売伸張を行います。また、電着ダイヤモンドワイヤの販売は引き続き減少することが見込まれますが、IoT、AI等で需要が今後も見込まれる半導体業界、電動化や環境対策で新たな需要が見込まれる自動車業界、軸受業界向け製品の増産を進め、電着ダイヤモンドワイヤの販売減を埋めるべく、努力してまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高392億円(前期比5.4%減)、営業利益15億10百万円(前期比41.1%減)、経常利益19億50百万円(前期比37.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前期比48.3%減)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 13社 関連会社で持分法適用会社 1社

——▶ 製品・半製品等
 - - -▶ 材料

関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	1	—	—	製品の購入 及び材料の 購入・販売	—	土地の 賃貸
是村旭ダイヤモンド工業 株式会社	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	1	—	1	製品の販売 ・購入	—	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 ウール・エ・ ロワール県	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付及び 債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ドイツGmbH	独国 ドルトムント市	千EUR 25	100.0 (100.0)	—	—	—	製品の販売	—	なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園市	千NT \$ 155,221	69.1	4	—	—	製品及び材料の 販売・購入	—	なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3	1	—	製品の販売 ・購入	資金の 貸付	なし
P. T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ブカシ県	百万IDR 8,406	100.0	1	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし
旭ダイヤモンド タイランドCO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 106,000	90.0	—	1	1	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売	—	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル スカンジナビアAB	スウェーデン オレブロ市	千SEK 3,050	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ パール	千A \$ 2,500	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし
旭ダイヤモンドデ メキシコ, S. A. デC. V.	メキシコ レオン市	千MXN 4,000	100.0	—	1	2	製品の販売	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル マレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 1,000	100.0	—	1	2	製品の販売	—	なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	2	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 是村磨料(上海)有限公司は、2018年9月18日をもって清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	14,886
受取手形及び売掛金	※4 12,782	※4 11,255
有価証券	266	1,662
商品及び製品	2,413	2,858
仕掛品	1,820	1,536
原材料及び貯蔵品	2,458	2,226
その他	449	707
貸倒引当金	△364	△120
流動資産合計	38,029	35,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,633	21,762
減価償却累計額	△13,511	△14,001
建物及び構築物(純額)	8,122	7,760
機械装置及び運搬具	※2 32,432	※2 29,000
減価償却累計額	△26,997	△23,129
機械装置及び運搬具(純額)	5,434	5,870
土地	※2, ※3 5,061	※2, ※3 6,855
建設仮勘定	311	145
その他	6,512	6,499
減価償却累計額	△5,523	△5,555
その他(純額)	988	943
有形固定資産合計	19,919	21,576
無形固定資産	107	143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,236	※1 13,526
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,747	2,033
その他	1,327	1,288
貸倒引当金	△690	△533
投資その他の資産合計	16,621	16,315
固定資産合計	36,648	38,035
資産合計	74,678	73,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	1,563
短期借入金	490	488
未払法人税等	1,087	93
賞与引当金	811	711
事業構造改善引当金	14	—
その他	2,151	2,658
流動負債合計	6,421	5,515
固定負債		
長期借入金	16	—
退職給付に係る負債	7,801	7,779
再評価に係る繰延税金負債	※3 351	※3 350
資産除去債務	146	138
事業構造改善引当金	24	22
株式給付引当金	—	27
その他	209	186
固定負債合計	8,548	8,504
負債合計	14,969	14,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,671	44,367
自己株式	△4	△155
株主資本合計	53,898	55,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	2,505
土地再評価差額金	※3 162	※3 160
為替換算調整勘定	589	△319
退職給付に係る調整累計額	△16	△46
その他の包括利益累計額合計	4,522	2,299
非支配株主持分	1,287	1,285
純資産合計	59,708	59,028
負債純資産合計	74,678	73,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,458	41,046
売上原価	※1, ※3 32,035	※1, ※3 30,184
売上総利益	13,423	10,861
販売費及び一般管理費		
販売費	5,329	4,921
一般管理費	3,453	3,375
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,782	※2, ※3 8,297
営業利益	4,640	2,563
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	149	166
為替差益	61	53
持分法による投資利益	123	154
雑収入	62	126
営業外収益合計	449	565
営業外費用		
支払利息	6	5
雑損失	8	14
営業外費用合計	15	20
経常利益	5,074	3,108
特別利益		
投資有価証券売却益	26	169
事業構造改善引当金戻入額	—	※4 6
子会社清算益	—	※5 19
特別利益合計	26	195
特別損失		
減損損失	※6 2,451	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	2,451	0
税金等調整前当期純利益	2,649	3,303
法人税、住民税及び事業税	1,451	568
法人税等調整額	△506	282
法人税等合計	945	850
当期純利益	1,704	2,452
非支配株主に帰属する当期純利益	89	130
親会社株主に帰属する当期純利益	1,614	2,321

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,704	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	△1,281
為替換算調整勘定	338	△668
退職給付に係る調整額	3	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	371	△308
その他の包括利益合計	※1 1,541	※1 △2,283
包括利益	3,246	168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,271	361
非支配株主に係る包括利益	△25	△193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,836	△2	53,065
当期変動額					
剰余金の配当			△779		△779
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	835	△2	833
当期末残高	4,102	7,129	42,671	△4	53,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,958	162	△53	△23	3,044	1,178	57,288
当期変動額							
剰余金の配当							△779
親会社株主に帰属する当期純利益							1,614
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827	—	643	7	1,478	108	1,587
当期変動額合計	827	—	643	7	1,478	108	2,420
当期末残高	3,786	162	589	△16	4,522	1,287	59,708

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	42,671	△4	53,898
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			2,321		2,321
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,695	△150	1,544
当期末残高	4,102	7,129	44,367	△155	55,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,786	162	589	△16	4,522	1,287	59,708
当期変動額							
剰余金の配当							△612
親会社株主に帰属する当期純利益							2,321
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,281	△2	△909	△30	△2,223	△2	△2,225
当期変動額合計	△1,281	△2	△909	△30	△2,223	△2	△680
当期末残高	2,505	160	△319	△46	2,299	1,285	59,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,649	3,303
減価償却費	3,165	2,497
減損損失	2,451	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244	△359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	△24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	27
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
受取利息及び受取配当金	△202	△231
支払利息	6	5
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△154
有形固定資産除却損	8	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△169
子会社清算損益 (△は益)	—	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,817	1,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	△210
その他	875	△133
小計	6,791	5,740
利息及び配当金の受取額	202	231
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△547	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,439	4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,313	△3,885
有形固定資産の売却による収入	18	46
投資有価証券の取得による支出	△26	△1,439
投資有価証券の売却による収入	48	304
その他	△121	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,393	△5,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39	10
長期借入金の返済による支出	△57	—
自己株式の取得による支出	△2	△150
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△782	△613
非支配株主への配当金の支払額	△44	△70
リース債務の返済による支出	△93	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,192	△1,920
現金及び現金同等物の期首残高	15,276	18,468
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,468	※1 16,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

前連結会計年度において連結子会社であった是村磨料(上海)有限公司については、当連結会計年度に清算終了したことにより連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、所在地国の規程に則って処理しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示されていた「繰延税金資産」555百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,747百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式報酬制度について)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有する事で中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める事を目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出する事により、設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対して交付されるという株式報酬制度であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は149百万円、株式数は191,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,855百万円	4,681百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
計	651 "	651 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△757百万円	△780百万円

※4 期末日満期手形

当連結会計年度期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が、当連結会計年度期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	240百万円	168百万円

5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,824百万円	7,753百万円
借入実行残高	403 "	406 "
差引額	7,421 "	7,346 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△88百万円	217百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,102百万円	2,206百万円
賞与引当金繰入額	148 "	127 "
退職給付費用	177 "	156 "
支払手数料	110 "	130 "
貸倒引当金繰入額	212 "	△296 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,013百万円	1,061百万円
賞与引当金繰入額	53 "	46 "
退職給付費用	50 "	59 "
支払手数料	737 "	761 "
研究開発費	414 "	414 "

(表示方法の変更)

「支払手数料」は、前連結会計年度まで重要性が乏しいため主要な科目として表示していませんでしたが、当連結会計年度において重要性が増したため、主要な科目として表示し、前連結会計年度の当該金額を注記しています。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,802百万円	1,782百万円

※4 事業構造改善引当金戻入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社である上海旭匯金剛石工業有限公司における事業構造改善引当額の見直しによる取崩であります。

※5 子会社清算益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社であった是村磨料(上海)有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を計上した資産グループの概要

会社名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県長生郡長南町他	電着ダイヤモンド ワイヤ製造設備	機械及び装置等	2,451

②減損損失に至った経緯

第4四半期連結会計期間において、電着ダイヤモンドワイヤの受注数量が急激に減少し、販売単価の下落傾向も相俟って、将来の回収可能性を検討しました。その結果、投資額の十分な回収が困難と見込まれるため、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③減損損失の金額

	金額(百万円)
建物及び構築物	736
機械装置及び運搬具	1,590
有形固定資産その他	119
無形固定資産	4
合計	2,451

④資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

⑤回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,210百万円	△1,660百万円
組替調整額	△22 "	△179 "
税効果調整前	1,187 "	△1,840 "
税効果額	△359 "	558 "
その他有価証券評価差額金	827 "	△1,281 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	338 "	△669 "
組替調整額	— "	1 "
税効果調整前	338 "	△668 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	338 "	△668 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△29 "	△71 "
組替調整額	38 "	29 "
税効果調整前	8 "	△41 "
税効果額	△5 "	16 "
退職給付に係る調整額	3 "	△25 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	371 "	△308 "
その他の包括利益合計	1,541 "	△2,283 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700	—	—	55,700
合計	55,700	—	—	55,700
自己株式				
普通株式 (注)	3	1	—	5
合計	3	1	—	5

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	6	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	445	8	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700	—	—	55,700
合計	55,700	—	—	55,700
自己株式				
普通株式 (注)	5	193	0	198
合計	5	193	0	198

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加193千株は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託に係る信託口による取得191千株及び単元未満株式の買取り1千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式191千株が含まれております。当連結会計年度期首においては、該当はありません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	5	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	334	6	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)2018年11月1日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	445	利益剰余金	8	2019年3月31日	2019年6月27日

(注)2019年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,202百万円	14,886百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	266 "	1,662 "
現金及び現金同等物	18,468 "	16,548 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
20,480	4,487	7,668	6,042	4,079	2,700	45,458

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
15,639	2,279	2,000	19,919

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
21,220	3,519	3,897	5,641	4,006	2,760	41,046

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
17,730	1,952	1,892	21,576

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,048円95銭	1,040円37銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	59,708	59,028
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,287	1,285
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,287)	(1,285)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,421	57,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,694	55,501

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29円00銭	41円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,614	2,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,614	2,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,696	55,582

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度より、株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は191千株、期中平均自己株式数は111千株であり、前連結会計年度において該当はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,661	9,081
受取手形	2,905	2,863
売掛金	7,725	6,476
有価証券	—	1,500
商品及び製品	1,635	1,945
仕掛品	1,275	1,040
原材料及び貯蔵品	1,692	1,450
未収入金	360	515
その他	65	85
貸倒引当金	△261	△14
流動資産合計	28,059	24,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,452	6,135
構築物	366	324
機械及び装置	2,810	3,381
車両運搬具	1	4
工具、器具及び備品	362	375
土地	4,340	6,159
リース資産	163	155
建設仮勘定	169	128
有形固定資産合計	14,667	16,665
無形固定資産		
ソフトウェア	39	54
その他	25	23
無形固定資産合計	64	78
投資その他の資産		
投資有価証券	9,268	8,763
関係会社株式	4,229	4,229
長期貸付金	315	483
繰延税金資産	1,588	1,849
差入保証金	377	375
その他	82	68
貸倒引当金	△58	△12
投資その他の資産合計	15,802	15,757
固定資産合計	30,534	32,502
資産合計	58,594	57,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,604	1,223
未払金	755	1,025
未払費用	370	355
未払法人税等	848	—
預り金	141	127
賞与引当金	654	553
その他	64	221
流動負債合計	4,439	3,507
固定負債		
退職給付引当金	6,903	7,013
再評価に係る繰延税金負債	351	350
資産除去債務	125	117
株式給付引当金	—	27
その他	163	156
固定負債合計	7,543	7,666
負債合計	11,982	11,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	5,084	6,158
利益剰余金合計	31,460	32,534
自己株式	△4	△155
株主資本合計	42,686	43,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,762	2,502
土地再評価差額金	162	160
評価・換算差額等合計	3,924	2,662
純資産合計	46,611	46,272
負債純資産合計	58,594	57,446

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	36,400	31,964
売上原価	26,635	24,610
売上総利益	9,764	7,353
販売費及び一般管理費	6,468	5,859
営業利益	3,296	1,494
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	459	467
為替差益	61	—
有価証券利息	5	5
雑収入	50	94
営業外収益合計	580	575
営業外費用		
為替差損	—	3
雑損失	0	7
営業外費用合計	0	10
経常利益	3,876	2,059
特別利益		
投資有価証券売却益	26	169
特別利益合計	26	169
特別損失		
減損損失	2,451	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	2,451	0
税引前当期純利益	1,451	2,228
法人税、住民税及び事業税	1,051	257
法人税等調整額	△596	285
法人税等合計	455	543
当期純利益	995	1,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	4,868	31,244
当期変動額								
剰余金の配当							△779	△779
当期純利益							995	995
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	215	215
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,084	31,460

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	42,472	2,931	162	3,093	45,566
当期変動額						
剰余金の配当		△779				△779
当期純利益		995				995
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			831	—	831	831
当期変動額合計	△2	213	831	—	831	1,045
当期末残高	△4	42,686	3,762	162	3,924	46,611

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	5,084	31,460
当期変動額								
剰余金の配当							△612	△612
当期純利益							1,684	1,684
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩							2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,074	1,074
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	6,158	32,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	42,686	3,762	162	3,924	46,611
当期変動額						
剰余金の配当		△612				△612
当期純利益		1,684				1,684
自己株式の取得	△150	△150				△150
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△1,260	△2	△1,262	△1,262
当期変動額合計	△150	923	△1,260	△2	△1,262	△339
当期末残高	△155	43,609	2,502	160	2,662	46,272

6. その他

(1) 役員の異動(2019年6月26日付予定)

① 代表者の異動予定

該当事項はありません。

② その他役員の異動予定

・昇任予定取締役(1名)

常務取締役 海外事業本部長(現 取締役 海外事業本部長) 藍 敏雄

・新任取締役候補(2名)

取締役 玉川工場長(現 執行役員 玉川工場長) 阿部 英夫

取締役 三重工場長(現 執行役員 海外事業本部 ASEAN・豪州統括) 原 智彦

・退任予定取締役(2名)

常務取締役 生産技術本部長 兼 三重工場長(顧問就任) 奥井 威夫

取締役 管理本部長 鈴木 徹

【ご参考】

2019年6月26日開催予定の第100回定時株主総会以降の役員体制

(※印は、本総会における取締役選任議案の候補者)

代表取締役社長		片岡 和喜 ※
代表取締役常務	営業本部長	粉川 和勇 ※
常務取締役	海外事業本部長(台湾鑽石工業股份有限公司 董事長)	藍 敏雄 ※
取締役	生産技術本部長 兼 技術統括 兼 千葉鶴舞工場長	谷口 和昭 ※
取締役	海外事業本部 中国・台湾統括 (上海旭匯金剛石工業有限公司 董事長)	萩原 利昌 ※
取締役	玉川工場長	阿部 英夫 ※
取締役	三重工場長	原 智彦 ※
取締役	(社外取締役)	小山 修 ※
取締役	(社外取締役)	永田 新一 ※
監査役	(常勤)	香山 盛夫
監査役	(社外監査役)	大高 由紀夫
監査役	(社外監査役)	川島 誠人
常務執行役員	大阪支店長	大河内 孝夫
常務執行役員	海外事業本部 欧州統括 兼 ヨーロッパ駐在員事務所長 (旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB社長)	滝口 明
執行役員	三重工場 副工場長	井元 修三
執行役員	千葉鶴舞工場 副工場長	望月 政司
執行役員	経営戦略本部長 兼 海外事業部長	松田 順一
執行役員	海外営業部長	松川 英樹
執行役員	管理本部長	小浦 雅美
執行役員	名古屋支店長	佐藤 公一
執行役員	海外事業本部 ASEAN・豪州統括 (P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア社長)	澤田 穰
執行役員	玉川工場 副工場長	日下部 均

(2) 補足情報

I 連結財務指標

		第98期 (自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	第99期 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	第100期 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)	第101期 予想 (自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
売上高営業利益率	(%)	6.3	10.2	6.2	3.9
売上高経常利益率	(%)	7.0	11.2	7.6	5.0
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	3.5	2.2	3.1	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	4.4	2.8	4.0	—
設備投資総額	(百万円)	2,300	2,295	4,287	7,000
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	3,300	3,111	2,452	2,600
研究開発費	(百万円)	1,741	1,802	1,782	1,800
従業員数	(名)	2,146	2,157	2,208	—

II 販売の状況

①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第98期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第99期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第100期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第101期 予想 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	18,323	43.6	19,257	42.4	13,626	33.2	12,440	31.7
輸送機器	8,481	20.2	9,300	20.5	9,955	24.2	9,970	25.4
機械	8,805	21.0	9,884	21.7	10,508	25.6	10,330	26.4
石材・建設	4,818	11.4	5,353	11.8	5,158	12.6	4,730	12.1
その他	1,595	3.8	1,662	3.6	1,796	4.4	1,730	4.4
合計	42,024	100.0	45,458	100.0	41,046	100.0	39,200	100.0

②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第98期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第99期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第100期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第101期 予想 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	18,919	45.0	20,480	45.0	21,220	51.7	21,000	53.6
台湾	4,043	9.6	4,487	9.9	3,519	8.6	3,400	8.7
中国	6,605	15.7	7,668	16.9	3,897	9.5	3,200	8.1
その他アジア・ オセアニア	5,858	14.0	6,042	13.3	5,641	13.7	5,700	14.5
欧州	4,280	10.2	4,079	9.0	4,006	9.8	3,400	8.7
その他	2,316	5.5	2,700	5.9	2,760	6.7	2,500	6.4
合計	42,024	100.0	45,458	100.0	41,046	100.0	39,200	100.0